

様式第5号の2(第5条関係)

支 出 明 細 書

(調 査 研 究 費)

調 査 目 的	① 中山間地農業の維持発展について
調 査 地	東京都千代田区永田町2-1-2 衆議院第2議員会館 第8会議室
調 査 年 月 日	平成31年 2月 19日～ 平成31年 2月 20日 (宿泊の有無 (有)・無)
調 査 結 果	農林水産省農村振興局農村政策部地域振興課課長補佐の中村康明氏及び、農林水産省生産局地域対策官付茶業振興推進班課長補佐の山平諭氏より、中山間地農業の維持発展に関して説明を受けた。中山間地域は我国の農業・農村の中で重要な役割を果たしているものの、高齢化や人口減少の状況の中で、荒廃地が著明になっている状況。国としては、中山間地域の活性化に関する施策として、地域コミュニティ活性化施策や都市農村交流施策、鳥獣被害防止対策を推進されている状況。これらの施策を活用した事例も紹介され、中山間地域を元気にする施策展開が学べた。
経 費 明 細 書	
旅 費	47,920円
そ の 他	
合 計	47,920円

(注) 1調査1枚作成する。

様式第5号の2(第5条関係)

支出明細書

(調査研究費)

調査目的	②棚田振興法案(仮称)について
調査地	東京都千代田区永田町2-1-2 衆議院第2議員会館 第8会議室
調査年月日	平成31年 2月 19日～平成31年 2月 20日 (宿泊の有無 <input checked="" type="radio"/> ・無)
調査結果	衆議院法制局第4部部長の飯野伸夫氏、調査主幹の笠松珠美氏、農林水産省農村振興局地域振興課課長、黒田裕一氏より、棚田振興法案(仮称)に関しての説明を受けた。今国会で審議される、棚田振興法案(仮称)は、今まで各府省に各々にあった棚田に対しての取組み施策を、棚田コンシェルジュ(仮称)が介在すること、また、各府省に連絡会議を設置することで、棚田に対しての取組みを行う地域とのマッチングができやすくなり、地域全体を支えまた、支援していく法案という事を学び、市内にも多くみられる棚田について今後の制度活用の検討などに向け、参考になった。
経 費 明 細 書	
旅 費	
そ の 他	
合 計	①と同じ

(注) 1調査1枚作成する。

支出明細書

(調査研究費)

調査目的	③子ども・子育て支援制度無償化について
調査地	東京都千代田区永田町2-1-2 衆議院第2議員会館 第8会議室
調査年月日	平成31年 2月 19日～ 平成31年 2月 20日 (宿泊の有無 <input checked="" type="radio"/> ・無)
調査結果	内閣府子ども・子育て本部参事官(子ども・子育て支援担当付)の中村健太郎氏、厚生労働省子ども家庭局保育課企画調整係の大島史也氏より、今年10月より開始される子ども・子育て支援制度無償化について説明を受けた。幼児教育無償化の趣旨としては、幼児教育の経済的な負担の軽減を図り、少子化対策を行うという点と、3歳～5歳の就学前児童の人格形成の基礎を養う幼児教育の重要性という点がある。基本的に3歳から5歳までは、幼稚園、保育所、認定こども園などの利用料を無償化し、0歳から2歳までの子どもについては、住民税非課税世帯を対象に無料化となる。認可外保育施設などに関しては、都道府県に届け出を行い、国が定める認可外保育施設の基準を満たすことが必要であり、5年間の猶予期間が設けられる。その後も、都道府県の指導監督の充実を図り室の確保や充実に取り組まれる。制度のスムーズな開始がなされるよう十分な周知に取り組まれない。
経 費 明 細 書	
旅 費	
そ の 他	
合 計	① と同じ

(注) 1調査1枚作成する。

使途項目	調査研究 費	整理番号	調査 2-1
内容	農林水産省・厚生労働省 次年度事業に対する説明と意見交換会		
領収書等貼付欄			

※旅費は、嬉野市職員等の旅費に関する条例に基づき算出された額を支給。

No 238820 領 収 書

諸上 栄大 様

収 入
印 紙


金額	¥ 43 800	H31年 2月 15日
----	----------	-------------

内 訳	月 日	摘 要	数 量	単 価	金 額
	2/15	旅費代	1	43800	43800
	/				
	/				
	/				
		計			¥ 43800

上記の通り領収致しました。

国内・海外旅行総合案内
本社 佐賀県鹿島市大字高津原4078番地の1 (0954)③1151

祐 徳 旅 行 株 式 会 社

取扱者印	
------	---